

当金庫の窓口から見た 東信地区の

いつも、あなたとなりです

しんきん

中小企業 景気動向 レポート

特別調査 中小企業における人材戦略について

業種別業況天気図

※天気図は、当金庫窓口から見た景気動向指標等を参考にして、総合的に判断のうえ作成しました。

業種名	時期		
	2023年 10~12月	2024年 1~3月	2024年 4~6月 (見通し)
総合	☁️	☁️	☁️
製造業	☁️	☁️	☁️
卸売業	☁️	☔️	☁️
小売業	☁️	☁️	☁️
サービス業	☁️	☁️	☁️
建設業	☁️	☁️	☁️
不動産業	☀️	☁️	☁️

◀◀好調 ☀️ ☔️ ☁️ ☁️ ☁️ ☔️ ☔️ 低調 ▶▶

2024年3月の日銀全国企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業は+11で前回調査から2ポイント低下、非製造業は+34で同2ポイント改善した。大企業の先行きは、製造業で1ポイント低下の+10、非製造業で7ポイント低下の+27を予測している。中小企業・製造業のDIは▲1で前回調査から3ポイント低下、非製造業は+13で同1ポイント低下した。中小企業の先行きは、製造業で1ポイント改善の±0、非製造業では5ポイント低下の+8と予測している。

信金中央金庫による全国の景況調査(有効回答数13,294企業)では、2024年1~3月期(今期)の業況判断D.I.は▲9.3、前期比6.0ポイント低下と、4四半期ぶりの低下となった。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、不動産業を除く5業種で、地域別には全11地域中9地域で、それぞれ低下となった。2024年4~6月期(来期)の予想業況判断D.I.は▲5.4、今期実績比3.9ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で、また、地域別には全11地域中、首都圏と九州北部を除く9地域で、それぞれ改善する見通しとなっている。

長野財務事務所による法人企業景気予測調査では、2024年1~3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。先行きについては、大企業、中堅企業は2024年4~6月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

日銀松本支店による県内2024年3月の短観によると、業況判断指数は製造業が▲11で前回調査から10ポイント低下、非製造業は+16で7ポイント改善した。先行きは製造業で4ポイント改善となる▲7、非製造業で12ポイント低下の+4を予測している。

当金庫の調査による東信地区内企業の総合業況判断指数(DI)は、前期比9.1ポイント低下の▲25.2となった。業種別では全6業種中、サービス業・建設業で改善した。翌期の業況判断指数は、今期実績比から8.4ポイント改善となる▲16.8を予測している。業種別では全業種で改善を見込んでいる。

本誌内容は上田信用金庫ホームページに掲載しています。

上田しんきんビジネスサポート 🔍



Face to Face

上田信用金庫

No.168

今期の概況

当金庫が実施した東信地区内 262 企業の回答（回答率 99.2%）によると、2024 年 1～3 月期（今期）の総合業況判断指数（DI）は▲25.2 となり、前期比 9.1 ポイントの低下となった。また、前期における今期見通し（▲25.3）を 0.1 ポイント上回った。

製造業・非製造業別の DI は、製造業が▲34.5 で前期比 20.2 ポイント大幅に低下し、非製造業は▲20.8 で 3.9 ポイント下降した。売上・収益面では、前年同期比売上額判断 DI が前期比 8.0 ポイント低下の▲13.7、同収益判断 DI が 10.3 ポイント低下の▲25.6 となった。資金繰り判断 DI は▲11.5 と前期比 0.4 ポイントの上昇となった。雇用面では、人手過不足判断 DI は▲21.8 と、マイナス（人手不足超）幅が前期比 4.6 ポイント縮小し 4 四半期ぶりに人手不足感が若干緩和した。また、前期比残業時間は減少に転じた。

業種別の業況判断 DI は、全 6 業種中、サービス業、建設業で前期より改善、残る 4 業種は低下した。特に製造業は前期比 20.2 ポイント低下、不動産業は 53.3 ポイント大幅に低下した。

翌期の予測

2024 年 4～6 月期（翌期）の予測業況判断 DI は▲16.8 となり、今期実績比 8.4 ポイントの改善を見込んでいる。製造業・非製造業別においても、製造業が▲27.4 で今期実績比 7.1 ポイントの改善を見込み、非製造業は▲11.8 で同 9.0 ポイント改善を見込んでいる。業種別では製造業（+7.1）、卸売業（+22.2）、小売業（+7.5）、サービス業（+4.5）、建設業（+4.6）、不動産業（+20.0）となり全 6 業種全てで改善の見通しが示された。

経営上の問題点

地区内企業が抱える経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 40.8% で引き続きトップとなった。以下、「利幅の縮小（28.6%）」、「同業者間の競争の激化（24.4%）」、「人手不足（21.0%）」、「原材料高（15.3%）」が上位項目となった。その他「人件費の増加（前期 10.0%→11.8%）」、「大型店との競争の激化（前期 8.0%→9.2%）」に対する問題意識が高まっている。

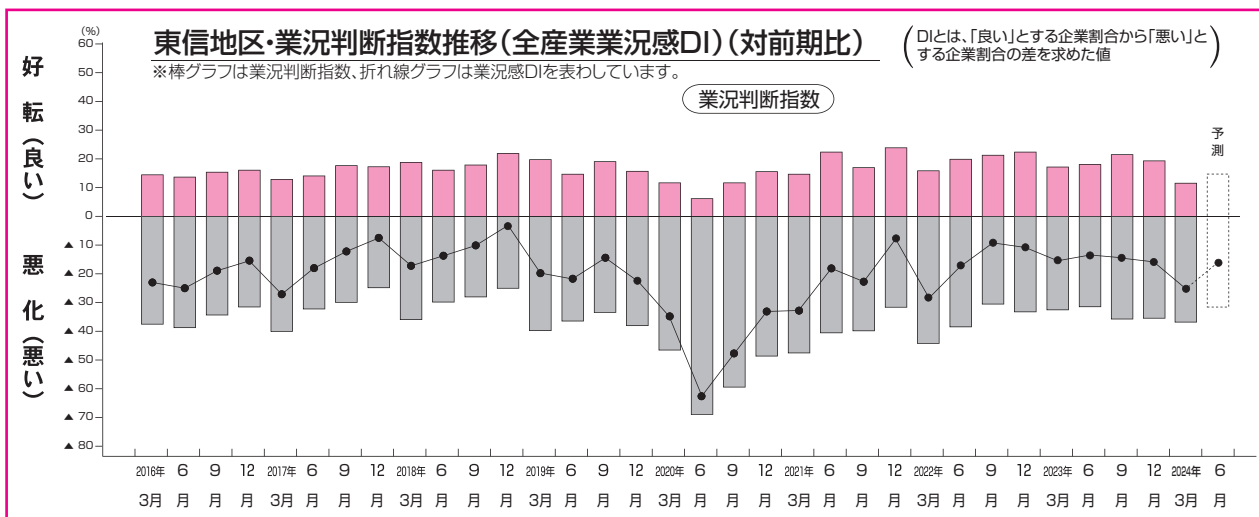
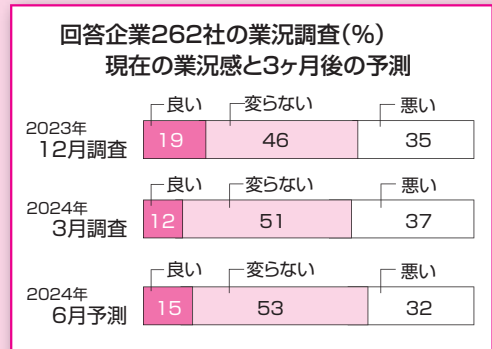
当面の重点経営施策

当面の重点経営施策では、「経費を節減する」が 51.5% で引き続きトップとなった。以下、「人材を確保する（29.8%）」、「販路を広げる（29.8%）」、「情報力を強化する（13.7%）」が前回と同様に上位項目となった。一方で「特になし（9.9%）」と回答する企業が前回調査より増加している。

雇用情勢（2024.3.29 長野労働局発表資料「最近の雇用情勢（令和 6 年 2 月分）」に基づく）

長野労働局が発表した 2024 年 2 月の県内有効求人倍率（季節調整値）は、1.35 倍で、前月を 0.02 ポイント下回り、2 か月ぶりの低下となった。地域別有効求人倍率（実数値）では全ブロックで前年同月を下回り、安定所別では 12 安定所中、8 安定所にて前年同月を下回った。

東信地区の 2024 年 2 月の有効求人倍率（実数値）は、前年同月を 0.16 ポイント下回る 1.42 倍となり、安定所別では上田地域が前年同月比 0.16 ポイント下回る 1.38 倍、小諸・佐久地域が同 0.16 ポイント下回る 1.45 倍となった。



製造業

回答企業 84 社

今期の業況

業況感は▲34.5、前年同月比で 22.7 ポイント低下し、前期比でも 20.2 ポイント低下している。また、前期における今期見通し(▲29.8)を 4.7 ポイント下回った。原材料価格は低下しているが、売上額、受注残、収益ともに前期を下回った。

概況

年初の能登半島地震の影響により取引先業者が被害を受け、部品の納入の見込みが立たず、代替品を探す動きもある。機械部品製造業では、昨年までは工作機械メーカーの好調を受け、受注増加していたが、今年はメーカーが在庫調整に入る様子から不安を感じている。ワイヤーハース加工業では、大阪万博の影響があり、銅線等の入荷が難しくなっている。自動車エンジン金型製造業では、車両の EV 化により新車金型の受注減少が続いている。プラスチック成型、金型業では 7 月の新紙幣の改刷にかかる機械部品の受注は活発であるが、8 月以降の反動対応が急務となっている。

翌期の予測

引き続き原材料価格は低下し、売上額、受注残、収益はいずれも改善する見通しとなり、業況感は前期比 7.1 ポイント改善となる▲27.4 を予測している。

経営上の問題点

「原材料高(47.6%)」が「売上の停滞・減少(46.4%)」を僅差で抑えてトップとなる。前期比 7.1 ポイント上昇となった。以下、「利幅の縮小(29.8%)」、「人手不足(21.4%)」と続いた。「人手不足」は前期比 11.9 ポイント低下した。

当面の重点経営施策

「販路を広げる(52.4%)」が「経費を節減(46.4%)」を抑えて引き続きトップとなった。以下、「人材を確保(32.1%)」、「新製品・技術を開発(23.8%)」と続いた。前回調査と大きな変動はなかった。

主要指標・DI推移

項目	期別	2023年				2024年/予測	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
前期比	業況感	▲11.8	▲15.3	▲15.3	▲14.3	▲34.5	▲27.4
	売上額	▲5.9	1.2	1.2	2.4	▲31.0	0.0
	受注残	▲5.9	▲2.4	2.4	▲6.0	▲21.4	▲3.6
	収益	▲17.6	▲10.6	▲11.8	▲13.1	▲33.3	▲3.6
	販売価格	21.2	22.4	22.4	23.8	11.9	10.7
前年同期	売上額	20.0	11.8	▲1.2	▲10.7	▲25.0	
	収益	▲7.1	▲7.1	▲11.8	▲21.4	▲33.3	
	販売価格	21.2	22.4	22.4	23.8	11.9	10.7
	原材料価格	62.4	56.5	49.4	42.9	39.3	34.5

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①原材料高	47.6	(40.5) ②
②売上の停滞・減少	46.4	(42.9) ①
③利幅の縮小	29.8	(26.6) ④
④人手不足	21.4	(33.3) ③
⑤同業者間の競争の激化	20.2	(20.2) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

①販路を広げる	52.4	(56.0) ①
②経費を節減	46.4	(48.8) ②
③人材を確保	32.1	(34.5) ③
④新製品・技術を開発	23.8	(19.0) ⑤
⑤機械化を推進	22.6	(22.6) ④

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

卸売業

回答企業 18 社

今期の業況

業況感は▲44.4、前年同月比で 20.9 ポイント低下し、前期比でも 11.1 ポイント低下している。前期における今期見通し(▲33.3)をも下回った。資金繰り状況は同水準で推移しているが、売上額は前期比 33.3 ポイント大幅に低下となり、収益も低下している。

概況

工作機械卸売業では、工作機械の納期は正常化してきているが、設備投資の動きは鈍く、売上減少傾向にある。食料卸売業では、春先は観光関連(道の駅など)の売上が上昇傾向となり、従業員を増員したいが応募が少ない。また、軽井沢で創業するホテル、宿泊施設が増加している影響から、注文依頼が増え、販路が拡大している企業もある。塗料卸では、建設業における残業時間の上限規制の影響を心配している。肥料・石油卸では、肥料の仕入価格は落ち着いているが、燃料は高止まりが続いており、価格転嫁が難しい様子。

翌期の予測

業況感は今期実績から 22.2 ポイント改善を予測している。特に売上額及び収益は大幅に改善する見通しとなっているが、引き続き資金繰りは苦しい見通しとなっている。

経営上の問題点

「売上の停滞・減少」が 50.0% で引き続きトップ。以下、「同業者間の競争の激化(27.8%)」が前回の 9 位からランクアップした。以下、「人手不足」、「利幅の縮小」、「仕入先からの値上り要請」がそれぞれ 22.2% で続いた。

当面の重点経営施策

「販路を広げる」が 72.2% で引き続きトップ。以下、「経費を節減(44.4%)」、「品揃えを充実(22.2%)」、「人材を確保(22.2%)」と続いた。「人材を確保」は前期比 5.5 ポイント上昇し前回に続いて関心の高さが示された。

主要指標・DI推移

項目	期別	2023年				2024年/予測	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
前期比	業況感	▲23.5	▲29.4	▲44.4	▲33.3	▲44.4	▲22.2
	売上額	▲47.1	11.8	5.6	0.0	▲33.3	33.3
	収益	▲41.2	11.8	5.6	5.6	▲27.8	27.8
	販売価格	58.8	35.3	38.9	33.3	27.8	44.4
	仕入価格	70.6	41.2	55.6	33.3	33.3	50.0
前年同期	売上額	0.0	▲17.6	▲16.7	▲27.8	▲22.2	
	収益	0.0	▲5.9	▲22.2	▲5.6	▲27.8	
	販売価格	70.6	47.1	38.9	50.0	22.2	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	50.0	(50.0) ①
②同業者間の競争の激化	27.8	(11.1) ⑨
③人手不足	22.2	(27.8) ②
③利幅の縮小	22.2	(27.8) ②
③仕入先からの値上り要請	22.2	(22.2) ④

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

①販路を広げる	72.2	(72.2) ①
②経費を節減	44.4	(44.4) ②
③品揃えを充実	22.2	(22.2) ③
③人材を確保	22.2	(16.7) ⑤
⑤情報力を強化	16.7	(22.2) ③

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

小売業

回答企業 79 社

今期の業況

業況感は▲27.8 となり、前年同期比で 4.7 ポイント改善するも、前期比で 4.7 ポイント低下となる。但し、前期における今期見通し(▲29.5)から 1.7 ポイント改善した。資金繰りは小幅に改善するも、売上額及び収益が小幅低下した。

概況

上田市内の小売店では、「チケット QR (最大 20%割引キャンペーン)」効果により 2 月の売上は増加した企業が多かった一方で、大雪等により客足が鈍く前年度より減少した企業もあった。佐久地域ではショッピングモールへの顧客流出を懸念する声が高まっている。飲食店では、個人客に加えて、団体での宴会予約が増加する傾向がある。自動車販売店では、1 月から 3 月は新車需要のトップシーズンであるが、ダイハツの不正検査の影響等もあり売上は低調となった。但し中古車は堅調に推移している様子。

翌期の予測

業況感は今期実績から 7.5 ポイント改善となる▲20.3 を予測している。売上額は小幅低下を見込むが、収益は若干改善する見通しである。仕入価格は改善するものの、販売価格の低下を見込んでいる。

経営上の問題点

「売上の停滞・減少」が 43.0% でトップ。以下、「大型店との競争の激化(30.4%)」、「利幅の縮小(24.1%)」と続いた。「同業者間の競争の激化」が前回調査から 6.2 ポイント上昇した。

当面の重点経営施策

「経費を節減」が 58.2% で引き続きトップ。以下、「品揃えを充実(22.8%)」、「売れ筋商品を扱う(17.7%)」、「人材を確保(17.7%)」と続いた。「仕入先を開拓選別(15.2%)」が前回 7 位から順位を上げた。

主要指標・DI推移

項目	期別	2023年				2024年 2024年予測	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
前期比	業況感	▲32.5	▲23.1	▲20.5	▲23.1	▲27.8	▲20.3
	売上額	▲8.8	9.0	11.5	▲5.1	▲7.6	▲8.9
	収益	▲31.3	▲14.1	▲7.7	▲15.4	▲16.5	▲10.1
	販売価格	30.0	37.2	42.3	33.3	32.9	19.0
	仕入価格	62.5	69.2	59.0	52.6	44.3	27.8
前年同期	在庫	▲1.3	3.8	0.0	▲2.6	1.3	▲2.5
	資金繰り	▲23.8	▲20.5	▲20.5	▲20.5	▲19.0	▲13.9
	売上額	15.0	15.4	17.9	▲6.4	▲3.8	
	収益	▲22.5	▲19.2	▲5.1	▲19.2	▲19.0	
	販売価格	51.3	47.4	51.3	46.2	46.8	

(▲印:悪化・低下値・%)

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	43.0	(48.7) ①
②大型店との競争の激化	30.4	(26.9) ②
③利幅の縮小	24.1	(25.6) ③
④仕入先からの値上要請	21.5	(25.6) ③
⑤同業者間の競争の激化	20.3	(14.1) ⑤

(上位5項目・複数回答・%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策

①経費を節減	58.2	(56.4) ①
②品揃えを充実	22.8	(17.9) ④
③売れ筋商品を扱う	17.7	(19.2) ③
③人材を確保	17.7	(17.9) ④
④仕入先を開拓選別	15.2	(11.5) ⑦

(上位5項目・複数回答・%) ()内前期—① 前期順位

サービス業

回答企業 22 社

今期の業況

業況感は▲4.5、前年同期比と同ポイントとなった。前期比で 13.7 ポイント改善となり、前期における今期見通し(▲13.6)より 9.1 ポイント改善した。収益も 13.6 ポイント上昇し、資金繰りも改善している。

概況

宿泊業では、閑散期である 2 月も比較的好調であったが、カード決済等が多く、手持ち資金が減少している。また、「北陸応援割」に加えて、北陸新幹線が福井まで延長したことから関東圏の客足が減少する懸念がある。旅客運送業では、高齢化と業界全体の運転手不足から厳しい状況が続いている。特にバスの運転手確保が難しい模様。遊技業では、繁忙期である年始は地震の影響で客足が鈍かったが、2 月の連休は好調であった。

翌期の予測

業況感は今期実績比 4.5 ポイント改善となる ±0 と予測している。売上額は横ばいであるが、同業者間の競争の激化による料金価格の低下が予想され、収益は厳しい見通しとなる。

経営上の問題点

「売上の停滞・減少(54.5%)」が前回から 18.1 ポイント上昇しトップとなる。以下、「材料価格上昇(45.5%)」、「利幅の縮小(40.9%)」と続いた。「利幅の縮小」は前回から 18.2 ポイント上昇し順位を押し上げた。

当面の重点経営施策

「経費を節減(36.4%)」が前回から 13.6 ポイント低下するも引き続きトップを維持する。以下、「販路を広げる(22.7%)」、「人材を確保(22.7%)」、「教育訓練を強化(18.2%)」と続いた。「不動産の有効活用(18.2%)」が前回調査から 4.6 ポイント上昇しランクインした。

主要指標・DI推移

項目	期別	2023年				2024年 2024年予測	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
前期比	業況感	▲4.5	▲13.6	0.0	▲18.2	▲4.5	0.0
	売上額	▲4.5	▲22.7	22.7	▲9.1	▲9.1	▲9.1
	収益	▲4.5	▲27.3	4.5	▲31.8	▲18.2	▲27.3
	料金価格	18.2	36.4	59.1	54.5	31.8	13.6
	材料価格	81.8	86.4	81.8	68.2	68.2	63.6
前年同期	資金繰り	▲9.1	▲13.6	▲9.1	▲4.5	0.0	▲4.5
	売上額	18.2	4.5	13.6	▲4.5	▲9.1	
	収益	9.1	▲4.5	▲9.1	▲22.7	▲27.3	

(▲印:悪化・低下値・%)

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	54.5	(36.4) ②
②材料価格上昇	45.5	(45.5) ①
③利幅の縮小	40.9	(22.7) ⑤
④同業者間の競争の激化	31.8	(31.8) ③
⑤人手不足	27.3	(27.3) ④

(上位5項目・複数回答・%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策

①経費を節減	36.4	(50.0) ①
②販路を広げる	22.7	(31.8) ②
②人材を確保	22.7	(31.8) ②
④教育訓練を強化	18.2	(22.7) ④
④不動産の有効活用	18.2	(13.6) ⑥

(上位5項目・複数回答・%) ()内前期—① 前期順位

建設業

回答企業 44 社

今期の業況

業況感は▲9.1 となり、前年同期比で 2.1 ポイント低下するも、前期比で 9.1 ポイント改善し、前期における今期見通し(▲18.2)をも上回った。売上額は前期比減少となり施工高も減少している。材料価格は低下するが、請負価格も低下しており収益を圧迫している。

概況

建設業就業者の高齢化、若手の担い手不足、働き方改革に時間外労働制限等、人手確保に苦慮している。有資格者の争奪戦(好待遇)が日常的に行われており、年間休日を増加させ待遇改善を図っていると回答もあった。民間の建築工事について、見積もり時点、契約時点、着工時点でそれぞれ建築資材の価格に違いが出てしまうことから(資材高騰)、利益率が落ちている。太陽光発電設置は、個人住宅への設置ニーズが底堅く、産業用の引き合いも強い状況とのこと。背景には電気料金上昇や燃料価格高騰が影響している様子。

翌期の予測

業況感は今期実績から 4.6 ポイント改善となる▲4.5 を予測している。売上額、受注残、施工高なども上昇し、収益も改善する見込みとなった。

経営上の問題点

「材料価格上昇」が 65.9% で引き続きトップ。以下、「人手不足(36.4%)」、「同業者間の競争の激化(31.8%)」、「利幅の縮小(31.8%)」と続いた。

当面の重点経営施策

「経費を節減」が前回調査から 4.6 ポイント上昇し 68.2%で引き続きトップとなる。以下、「人材を確保(59.1%)」、「技術力を強化(40.9%)」、「販路を広げる(27.3%)」と続いた。前回調査と順位の変動はなかった。

主要指標・DI推移

項目	期別	2023年				2024年/予測	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
前期比	業況感	▲7.0	▲2.3	▲6.8	▲18.2	▲9.1	▲4.5
	売上額	▲11.6	6.8	2.3	▲4.5	▲9.1	0.0
	受注残	▲18.6	0.0	4.5	▲11.4	▲11.4	▲4.5
	施工高	▲14.0	4.5	6.8	9.1	▲11.4	2.3
	収益	▲32.6	▲11.4	▲6.8	▲11.4	▲27.3	▲6.8
	材料価格	67.4	81.8	68.2	70.5	52.3	54.5
	請負価格	14.0	27.3	15.9	34.1	18.2	20.5
	在庫	2.3	4.5	▲2.3	▲2.3	4.5	0.0
	資金繰り	▲14.0	2.3	4.5	▲6.8	▲4.5	▲9.1
	前年同期	売上額	▲14.0	▲4.5	0.0	2.3	▲6.8
前年同期	収益	▲27.9	▲22.7	▲11.4	▲11.4	▲25.0	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①材料価格上昇	65.9	(65.9) ①
②人手不足	36.4	(43.2) ②
③同業者間の競争の激化	31.8	(34.1) ③
③利幅の縮小	31.8	(29.5) ④
⑤売上の停滞・減少	22.7	(22.7) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策	①経費を節減	68.2	(63.6) ①
	②人材を確保	59.1	(61.4) ②
	③技術力を強化	40.9	(50.0) ③
	④販路を広げる	27.3	(29.5) ④
	⑤情報力を強化	18.2	(18.2) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

不動産業

回答企業 15 社

今期の業況

業況感は▲13.3 となり、前年同期比で 40.0 ポイント、前期比でも 53.3 ポイント大幅に低下し、2020年6月期以来のマイナス圏に突入した。依然として在庫は不足しており、売上額、収益ともに大幅に低下した。

概況

軽井沢の不動産は高騰が続いており、商品となる土地の相場が地元不動産業者でも読みにくい状況が続いている。住宅建設においては、軽井沢での土地購入は値段が高すぎることから、近隣の御代田町等へ流れる人が多い状況。上田地区においては、原材料高騰により建築価格が上昇し分譲地の売れ行きが鈍るなど、商品不動産の売却が長期化している。佐久平では、土地分譲、住宅新築、共同住宅案件が増加し、引き続き活況。分譲地も客付が堅調で造成後短期間で完売となる傾向にある。

翌期の予測

業況感は今期から 20 ポイント改善となる 6.7 ポイントを予測している。在庫不足は変わらないが、売上額等の改善が見込まれ、プラス圏に戻る予測となっている。

経営上の問題点

「販売商品・物件の不足」が 66.7% でトップ、前回調査より 6.7 ポイント上昇している。以下、「同業者間の競争の激化(33.3%)」、「利幅の縮小(26.7%)」、と続いた。「大手企業との競争の激化」、「売上の停滞・減少」が 20.0 ポイントとなり問題意識が高まっている。

当面の重点経営施策

「情報力を強化(66.7%)」が引き続きトップとなった。以下、「宣伝・広告を強化する」、「経費を節減」、「販路を広げる」が同率で続いた。「販路を広げる」が前回調査より 13.4 ポイント上昇した。

主要指標・DI推移

項目	期別	2023年				2024年/予測		
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
前期比	業況感	26.7	33.3	13.3	40.0	▲13.3	6.7	
	売上額	33.3	26.7	0.0	20.0	▲20.0	20.0	
	収益	33.3	20.0	13.3	20.0	▲20.0	6.7	
	販売価格	46.7	33.3	26.7	13.3	26.7	26.7	
	仕入価格	33.3	20.0	40.0	26.7	33.3	26.7	
	在庫	▲40.0	▲33.3	▲33.3	▲26.7	▲40.0	▲40.0	
	資金繰り	0.0	▲6.7	0.0	6.7	6.7	6.7	
	前年同期	売上額	40.0	33.3	0.0	26.7	▲20.0	
	前年同期	収益	40.0	26.7	0.0	26.7	▲13.3	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①販売商品・物件の不足	66.7	(60.0) ①
②同業者間の競争の激化	33.3	(20.0) ④
③利幅の縮小	26.7	(26.7) ③
④大手企業との競争の激化	20.0	(13.3) ⑥
④売上の停滞・減少	20.0	(6.7) ⑧

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策	①情報力を強化	66.7	(66.7) ①
	②宣伝・広告を強化する	26.7	(33.3) ②
	②経費を節減	26.7	(26.7) ③
	②販路を広げる	26.7	(13.3) ⑥
	⑤特になし	20.0	(20.0) ④

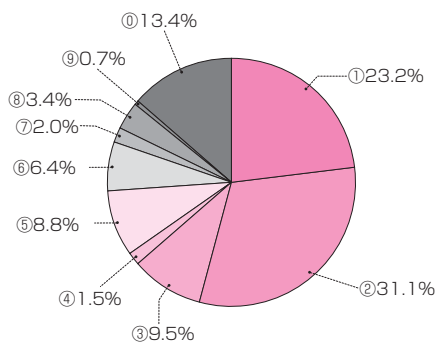
(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

「中小企業における人材戦略について」

今回は当金庫営業区域内（東信地区）中小企業経営者の皆さまに「中小企業における人材戦略について」お聞きしました。

問1.

貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。1～0の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。



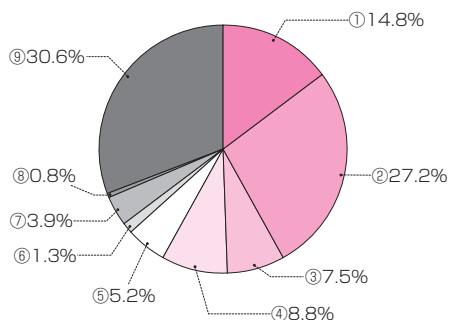
項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①若手が不足している	23.2	25.7	20.0	17.3	21.6	31.3	9.5
②高齢化が進んでいる	31.1	24.3	20.0	42.9	37.8	30.1	28.6
③熟練者が不足している	9.5	10.0	6.7	7.1	10.8	13.3	4.8
④業務上必要な資格取得者が不足している	1.5	0.0	0.0	1.0	0.0	4.8	4.8
⑤生産、販売現場で働く従業員が少ない	8.8	11.4	13.3	8.2	10.8	4.8	0.0
⑥営業で働く従業員が少ない	6.4	7.9	13.3	1.0	8.1	3.6	19.0
⑦経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	2.0	1.4	0.0	1.0	2.7	4.8	0.0
⑧管理職(店長、現場監督など含む)が少ない	3.4	7.9	0.0	1.0	2.7	1.2	0.0
⑨規模(売上や利益)と比較して人員が多すぎる	0.7	0.7	3.3	1.0	0.0	0.0	0.0
⑩懸念していることはない	13.4	10.7	23.3	19.4	5.4	6.0	33.3

現在の人材の状況について懸念していることについては、「高齢化が進んでいる（31.1%）」と「若手が不足している（23.2%）」の2つが他の選択肢と比べて多くの回答を集めた。この2つの回答については、業種や規模を問わず回答割合が高い傾向にあった。一方で、不動産業では「若手が不足している（9.5%）」よりも「営業で働く従業員が少ない（19.0%）」の回答が多かった。

続いて「熟練者が不足している（9.5%）」は建設業、サービス業、製造業で多く、「生産、販売現場で働く従業員が少ない（8.8%）」は卸売業、製造業で、それぞれ回答割合が高い傾向にあった。一方で、「懸念していることはない」は不動産業と卸売業で回答割合が高かったものの、全体としては13.4%にとどまった。

問2.

今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものを、1～9の中から3つ選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①新卒採用の強化	14.8	17.4	12.0	7.4	15.4	24.6	0.0
②中途採用の強化	27.2	34.0	20.0	9.5	30.8	41.5	16.7
③シニア雇用(定年・再雇用)の促進	7.5	9.7	12.0	4.2	5.1	9.2	0.0
④女性活躍推進	8.8	9.7	12.0	7.4	10.3	4.6	16.7
⑤非正規社員の活用	5.2	7.6	0.0	4.2	10.3	0.0	5.6
⑥非正規社員の正社員登用	1.3	0.7	0.0	1.1	7.7	0.0	0.0
⑦外国人の活用	3.9	5.6	4.0	3.2	2.6	3.1	0.0
⑧その他	0.8	0.7	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0
⑨特に対応策を検討していない	30.6	14.6	40.0	61.1	17.9	16.9	61.1

人材に関する今後の対応策については、「中途採用の強化」が27.2%と最も高くなり、全ての業種で、「新卒採用の強化（14.8%）」を上回った。特に建設業では「中途採用の強化」を41.5%が回答しており最重要強化ポイントとなっている。

以下、「女性活躍推進（8.8%）」、「シニア雇用（定年・再雇用）の促進（7.5%）」、「非正規社員の活用（5.2%）」が続いた。対して、「特に対応策を検討していない」は30.6%となった。

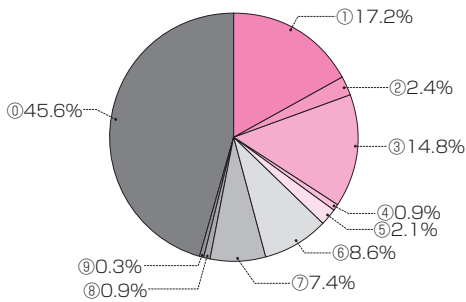
回答企業262社による調査結果です。

●調査時点2024年3月15日現在調査対象企業264社(回答率92%)

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

問3.

貴社では、人材育成において、職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組みを実施していますか。1～9の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。実施していない方は0を選択してください。

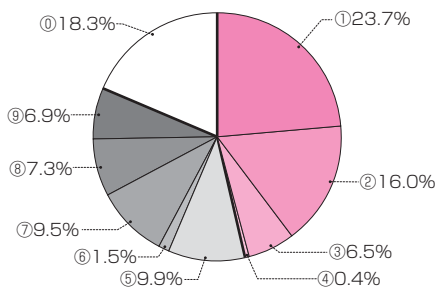


項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)	17.2	28.9	13.6	6.4	17.2	17.2	0.0
②社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)	2.4	3.5	4.5	1.1	3.4	1.6	0.0
③資格取得等、自己啓発費用の会社負担	14.8	14.0	18.2	8.5	13.8	25.0	13.3
④担当業務の定期的な異動	0.9	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑤eラーニングの導入	2.1	1.8	0.0	2.1	3.4	3.1	0.0
⑥業界団体の研修に参加	8.6	6.1	0.0	10.6	17.2	10.9	0.0
⑦外部セミナーへの参加	7.4	8.8	0.0	6.4	3.4	12.5	0.0
⑧外部講師の派遣依頼	0.9	1.8	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
⑨外部志向制度の導入	0.3	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
⑩実施していない	45.6	32.5	59.1	64.9	41.4	23.1	83.7

職場内での実地の訓練(OJT)以外の教育訓練の実施状況については、「実施していない」が45.6%と半数近くを占めた。対して、OJT以外の訓練を実施している企業においては、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」が17.2%と最も高く、以下「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が14.8%で続いた。業種別に見ると、建設業で「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」及び「外部セミナーへの参加」、サービス業で「業界団体の研修に参加」が特に高い傾向にあった。

問4.

貴社では、人材定着などに向けて、2024年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の引上げを実施(実施予定を含む。)しますか。引上げる方はその賃金引上げ率について、引上げない方は引上げなかった理由について、それぞれお答えください。

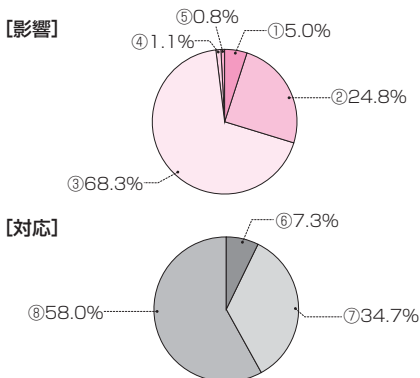


項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①0%以上2%未満	23.7	28.6	22.2	19.0	18.2	29.5	13.3
②2%以上4%未満	16.0	22.6	16.7	10.1	22.7	13.6	6.7
③4%以上6%未満	6.5	10.7	16.7	2.5	0.0	4.5	6.7
④6%以上	0.4	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0
⑤賃上げに見合う価格転嫁ができてない	9.9	8.3	11.1	10.1	0.0	15.9	13.3
⑥同業や同地域内の他社が上げていない	1.5	0.0	5.6	1.3	0.0	4.5	0.0
⑦今後の業績見通しが不透明	9.5	9.5	5.6	7.6	18.2	11.4	6.7
⑧売上の低迷や伸び悩み	7.3	6.0	16.7	11.4	9.1	0.0	0.0
⑨これまでに賃金を引き上げ済み	6.9	6.0	0.0	3.8	13.6	11.4	13.3
⑩自社に従業員はいない(家族経営など)	18.3	8.3	5.6	34.2	13.6	9.1	40.0

2024年中の賃金引上げ状況(実施予定を含む、定期昇給分や賞与、一時金は除く。)については、「2%以上の賃上げ実施」は22.9%、「2%未満の賃上げ実施」は23.7%となり、賃上げ実施した企業の合計は46.6%となった。対して、「賃上げ実施せず」は35.1%となった。業種別では製造業が賃上げを実施したと回答した割合が最も高かった。引上げなかった理由については、「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」と回答する企業が9.9%で最も多く、続いて「今後の業績見通しが不透明」が9.5%となった。

問5.

2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まります(2024年問題)。これに伴い、貴社では、業務への影響が出ると見込まれますか。1～5の中から選んでお答えください。また、貴社では2024年問題を受けて何らかの対応策を取りましたか。6～8の中から選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
(影響)							
①大きく悪影響がある	5.0	6.0	11.1	1.3	4.5	9.1	0.0
②やや悪影響がある	24.8	23.8	27.8	20.3	36.4	31.8	13.3
③影響はない・わからない	68.3	69.0	61.1	75.9	50.0	59.1	86.7
④やや好影響がある	1.1	0.0	0.0	1.3	9.1	0.0	0.0
⑤大きく好影響がある	0.8	1.2	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
(対応)							
⑥対応を取った	7.3	4.8	0.0	1.3	13.6	22.7	6.7
⑦必要性を感じているが対応していない	34.7	41.7	44.4	27.8	36.4	29.5	33.3
⑧対応を取る必要はない	58.0	53.6	55.6	70.9	50.0	47.7	60.0

2024年問題の影響については、「大きく悪影響がある(5.0%)」と「やや悪影響がある(24.8%)」の計29.8%で悪影響があると見込んでいる。対して、好影響を見込む企業は「大きく」「やや」合わせても2%弱にとどまる。また、「影響はない・わからない」が68.3%と全体の約3分の2を占めた。対応状況については、「対応を取った」が7.3%にとどまったのに対し、「必要性を感じているが対応していない」が34.7%、「対応を取る必要はない」が58.0%を占めた。業種別ではサービス業と建設業で悪影響があると見込んでいる企業は4割となり、対応を取った企業の割合も他の業種に比べて高かった。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

東信地区中小企業景気動向調査DI推移(総合)

() 内は前期における見通し (%)

有効回答		262	261	262	261	262	
調査期間		2023.1~3	2023.4~6	2023.7~9	2023.10~12	2024.1~3	2024.4~6
総合業況判断指数		▲15.3 (▲24.3)	▲13.4 (▲14.9)	▲14.5 (▲16.1)	▲16.1 (▲17.2)	▲25.2 (▲25.3)	(▲16.8)
売上・収益・価格の動き ▲前期に比べて▼	売上額	▲8.0 (▲18.1)	4.6 (6.9)	6.5 (2.7)	▲1.1 (▲4.6)	▲17.9 (▲18.8)	(0.0)
	受注残	▲10.2 (▲18.1)	▲1.6 (0.8)	3.1 (▲6.2)	▲7.8 (▲11.6)	▲18.0 (▲19.5)	(▲3.9)
	施工高	▲14.0 (▲15.9)	4.5 (4.7)	6.8 (▲2.3)	9.1 (▲11.4)	▲11.4 (▲22.7)	(2.3)
	収益	▲21.8 (▲25.5)	▲10.0 (▲8.0)	▲5.7 (▲6.5)	▲11.9 (▲14.9)	▲24.8 (▲23.0)	(▲5.3)
	販売価格	29.9 (22.8)	30.3 (25.4)	32.1 (21.5)	27.7 (16.3)	23.0 (13.8)	(18.4)
	仕入価格	59.8 (45.5)	58.2 (55.4)	55.9 (41.8)	45.9 (35.1)	41.1 (31.5)	(31.3)
	原材料価格	62.4 (49.4)	56.5 (47.1)	49.4 (35.3)	42.9 (31.8)	39.3 (28.6)	(34.5)
	原材料在庫	9.4 (1.2)	4.7 (▲1.2)	9.4 (7.1)	2.4 (3.5)	7.1 (2.4)	(8.3)
	料金価格	18.2 (4.5)	36.4 (22.7)	59.1 (27.3)	54.5 (45.5)	31.8 (31.8)	(13.6)
	材料価格	72.3 (57.6)	83.3 (70.8)	72.7 (71.2)	69.7 (59.1)	57.6 (48.5)	(57.6)
	請負価格	14.0 (9.1)	27.3 (16.3)	15.9 (13.6)	34.1 (15.9)	18.2 (18.2)	(20.5)
	在庫	▲3.2 (▲5.8)	0.6 (▲5.2)	▲1.9 (▲5.2)	▲3.9 (▲6.5)	▲1.9 (▲5.8)	(▲4.5)
	資金繰り	▲13.7 (▲14.3)	▲13.4 (▲9.5)	▲14.1 (▲10.7)	▲11.9 (▲12.2)	▲11.5 (▲13.8)	(▲11.5)
前年同期比	売上額	12.6	8.8	5.0	▲5.7	▲13.7	
	収益	▲10.7	▲11.1	▲9.5	▲15.3	▲25.6	
	販売価格	54.6	47.4	49.0	46.9	42.3	

(DI「増加—減少」の企業割合)

DI以外は有効回答に占める割合 (%)

有効回答		262	261	262	261	262		
調査期間		2023.1~3	2023.4~6	2023.7~9	2023.10~12	2024.1~3	2024.4~6	
雇用面(DI)	前期比残業時間	▲1.1 (▲0.8)	▲3.1 (0.8)	▲1.5 (0.0)	0.4 (2.3)	▲6.5 (▲2.3)	(0.0)	
	人手	▲20.2 (▲26.3)	▲22.2 (▲21.8)	▲24.8 (▲25.7)	▲26.4 (▲25.2)	▲21.8 (▲24.1)	(▲24.0)	
借入金 の動き・ 難易度	借入の実施	(1)借入した	21.0	14.6	24.8	23.8	21.0	
		(2)借入しない	79.0	85.4	75.2	76.2	79.0	
	借入の予定	(1)借入予定	19.1	21.8	21.4	19.9	19.1	
		(2)借入予定なし	80.9	78.2	78.6	80.1	80.9	
民間金融機関からの借入の難易度	(1)容易 (2)変わらない (3)難しい (4)該当なし	(1)容易	11.5	7.3	8.0	9.6	8.8	
		(2)変わらない	57.6	58.2	61.8	58.6	60.7	
		(3)難しい	11.1	11.9	12.6	13.8	16.0	
		(4)該当なし	19.8	22.6	17.6	18.0	14.5	
設備投資の動き	設備状況(DI)		▲7.7 (▲9.8)	▲5.3 (▲7.7)	▲7.7 (▲5.3)	▲8.9 (▲9.7)	▲7.3 (▲10.6)	(▲9.7)
	設備投資の実施と予定	(1)事業用 土地・建物	9.9 (8.0)	13.2 (13.0)	10.3 (15.5)	10.6 (14.3)	8.0 (12.7)	(14.1)
		(2)機械・設備の 新増設	23.9 (28.0)	13.2 (21.7)	29.4 (23.9)	21.2 (25.4)	20.0 (19.0)	(25.4)
		(3)機械・設備の 更改	23.9 (26.0)	28.9 (29.0)	23.5 (29.6)	24.2 (28.6)	18.0 (31.7)	(25.4)
		(4)事務機器	18.3 (14.0)	19.7 (17.4)	14.7 (8.5)	24.2 (14.3)	24.0 (14.3)	(15.5)
		(5)車両	19.7 (22.0)	15.8 (15.9)	14.7 (21.1)	12.1 (12.7)	20.0 (14.3)	(15.5)
		(6)その他	4.2 (2.0)	9.2 (2.9)	7.4 (1.4)	7.6 (4.8)	10.0 (7.9)	(4.2)
		(7)実施しない (予定なし)	72.9 (77.2)	71.3 (72.1)	75.6 (71.6)	73.9 (75.6)	79.8 (74.3)	(75.2)

DI内容 ○前期比残業時間 (1)増加 (2)やや増加 (3)変らず (4)やや減少 (5)減少
 ○人 手 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適正 (4)やや不足 (5)不足
 ○設備の状況 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適正 (4)やや不足 (5)不足

東信地区中小企業景気動向調査集計表(総合)

■経営上の問題点

(回答3項目以内)(%)

	2023. 1~3	2023. 4~6	2023. 7~9	2023.10~12	2024. 1~3
11 売上の停滞・減少	①37.4	①39.1	①38.5	①39.1	①40.8
12 人手不足	④23.3	③24.1	③22.9	③26.1	④21.0
13 大手企業との競争の激化	2.7	4.2	3.1	3.1	6.1
14 同業者間の競争の激化	②24.0	④21.8	④22.1	④21.1	③24.4
15 親企業による選別の強化	0.4	0.8	0.0	0.8	0.8
16 輸入品との競争の激化	0.8	0.8	0.4	0.4	0.0
17 合理化の不足	3.8	2.7	2.7	3.4	2.7
18 利幅の縮小	②24.0	②26.1	②25.2	②27.2	②28.6
19 原材料高	⑤18.3	18.0	⑤16.4	13.0	⑤15.3
20 販売納入先からの値下げ要請	1.9	1.5	3.1	1.5	2.3
21 料金の値下げ要請	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0
22 仕入先からの値上げ要請	13.0	13.8	11.5	11.1	10.7
23 人件費の増加	6.5	9.6	9.5	10.0	11.8
24 人件費以外の経費の増加	8.8	6.1	5.3	3.4	4.6
25 技術力の不足	0.4	1.5	0.4	0.8	0.0
26 工場機械店舗狭小・老朽化	7.6	8.8	8.8	8.4	9.9
27 生産能力不足	1.5	2.3	1.5	1.5	1.5
28 材料価格上昇	16.8	⑤18.4	⑤16.4	⑤14.9	14.9
29 下請けの確保難	3.4	3.1	4.2	3.8	2.7
30 代金回収悪化	0.8	0.8	0.8	0.8	1.1
31 地価・商品物件の高騰	2.3	1.9	1.9	2.3	1.5
32 天候の不順	5.3	7.3	7.3	7.7	6.1
33 地場産業の衰退	2.7	1.5	2.3	1.1	1.1
34 大手企業・工場の縮小撤退	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4
35 流通経路の変化による競争	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36 小口注文多頻度配送の増加	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4
37 取り扱い業務・商品の陳腐化	0.8	1.1	1.5	1.9	0.8
38 販売商品・物件の不足	7.6	5.0	5.3	5.4	5.7
39 取引先の減少	6.9	6.1	5.7	6.1	4.6
40 駐車場・資材置場の確保難	0.8	0.8	1.1	0.4	0.8
41 商圏人口の減少	2.3	3.1	3.4	2.7	2.7
42 その他	1.9	1.9	1.9	1.9	1.5
43 問題なし	2.7	2.7	3.8	3.4	4.2
44 大型店との競争の激化	6.1	5.4	7.6	8.0	9.2
45 商店街の集客力の低下	2.7	3.8	1.9	3.1	2.3
46 為替レートの変動	1.5	0.4	1.1	1.1	1.1

(数字は有効回答に占める割合)

■当面の重点経営施策

(回答3項目以内)(%)

	2023. 1~3	2023. 4~6	2023. 7~9	2023.10~12	2024. 1~3
11 販路を広げる	③27.9	③29.1	②29.8	③31.4	②29.8
12 経費を節減する	①56.5	①51.3	①50.4	①52.1	①51.5
13 情報力を強化する	④16.4	④14.9	④13.0	④14.2	④13.7
14 新製品・技術を開発する	5.0	5.7	6.1	6.1	7.6
15 不採算部門を整理縮小する	3.1	1.9	1.5	1.5	1.1
16 提携先を見つける	2.3	2.3	1.9	4.2	3.4
17 機械化を推進する	8.4	9.2	7.6	⑤9.6	9.5
18 人材を確保する	②30.2	②30.7	②29.8	②31.8	②29.8
19 パート化を図る	1.5	1.1	0.8	1.9	1.9
20 教育訓練を強化する	8.0	⑤10	8.8	6.9	7.3
21 労働条件を改善する	1.9	1.5	2.3	2.7	3.8
22 工場・機械を増設・移転する	2.3	1.5	1.5	1.1	1.5
23 不動産の有効活用を図る	3.8	3.8	4.6	2.7	2.7
24 品揃えを充実・改善する	7.6	7.3	8.0	6.9	8.4
25 新しい事業を始める	4.6	5.7	5.3	3.8	3.8
26 宣伝・広告を強化する	⑤9.5	9.6	⑤9.2	8.8	6.9
27 店舗・設備を改装する	3.8	1.5	3.4	3.1	3.1
28 仕入先を開拓・選別する	3.4	3.4	4.2	3.4	4.6
29 営業時間を延長する	0.8	0.4	0.0	0.0	0.4
30 売れ筋商品を取り扱う	5.0	6.1	5.7	5.7	5.3
31 商店街事業を活性化させる	3.8	3.8	3.1	2.7	1.9
32 技術力を高める	6.9	8.8	8.8	9.2	8.0
33 流通経路の見直しをする	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0
34 取引先を支援する	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0
35 輸入品の取り扱いを増やす	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36 新しい工法を導入する	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0
37 その他	1.5	0.0	0.8	0.0	1.1
38 特になし	7.3	8.0	8.0	9.2	⑤9.9

(数字は有効回答に占める割合)

第4回脱炭素先行地域選定証授与式へ出席いたしました



2024年1月15日に東京都千代田区有楽町の有楽町朝日ホールにて、第4回脱炭素先行地域選定証授与式が取り行われました。上田市は国(環境省)が選定を進めている全国の脱炭素モデルとなる100か所の「脱炭素先行地域」に選定されるべく、脱炭素先行地域の申請を行い、第4回脱炭素先行地域に採択されております。当金庫、ほか上田市内を中心とした複数の企業や団体が共同提案者として計画書の提出を行っており、今回の第4回脱炭素先行地域選定証授与式につきましては、環境省より主提案者である上田市のほか、共同提案者に対しても出席の依頼がございました。

現在、脱炭素事業の中核となる法人(地域エネルギー会社)の設立に向け、上田市地域エネルギー会社設立検討準備会にて協議を進めております。

上田千曲高等学校商業科への出前授業を実施いたしました



2024年2月13日に上田千曲高等学校にて、商業科2年生、およそ40名に対して、出前授業を実施いたしました。主にビジネスマナーについての授業内容でありましたが、生徒の皆様は真剣な眼差しで講義を受けておりました。なお、2024年度も同校への出前授業を実施していく予定であります。

上田しんきん経営塾 21 「令和5年度第4回セミナー(冬季特別セミナー)」 および「令和5年度冬季交流会」を開催いたしました



2024年2月22日に上田市の上田高砂殿にて、上田しんきん経営塾21「令和5年度第4回セミナー(冬季特別セミナー)」、および「令和5年度冬季交流会」を開催いたしました。セミナーには、信金中央金庫 地域・中小企業研究所 上席主任研究員 角田 匠氏を講師として招き、『2024年の国内外経済の展望』をテーマとして、多くの上田しんきん経営塾21会員の皆様、2024年の国内外経済の展望について学びました。

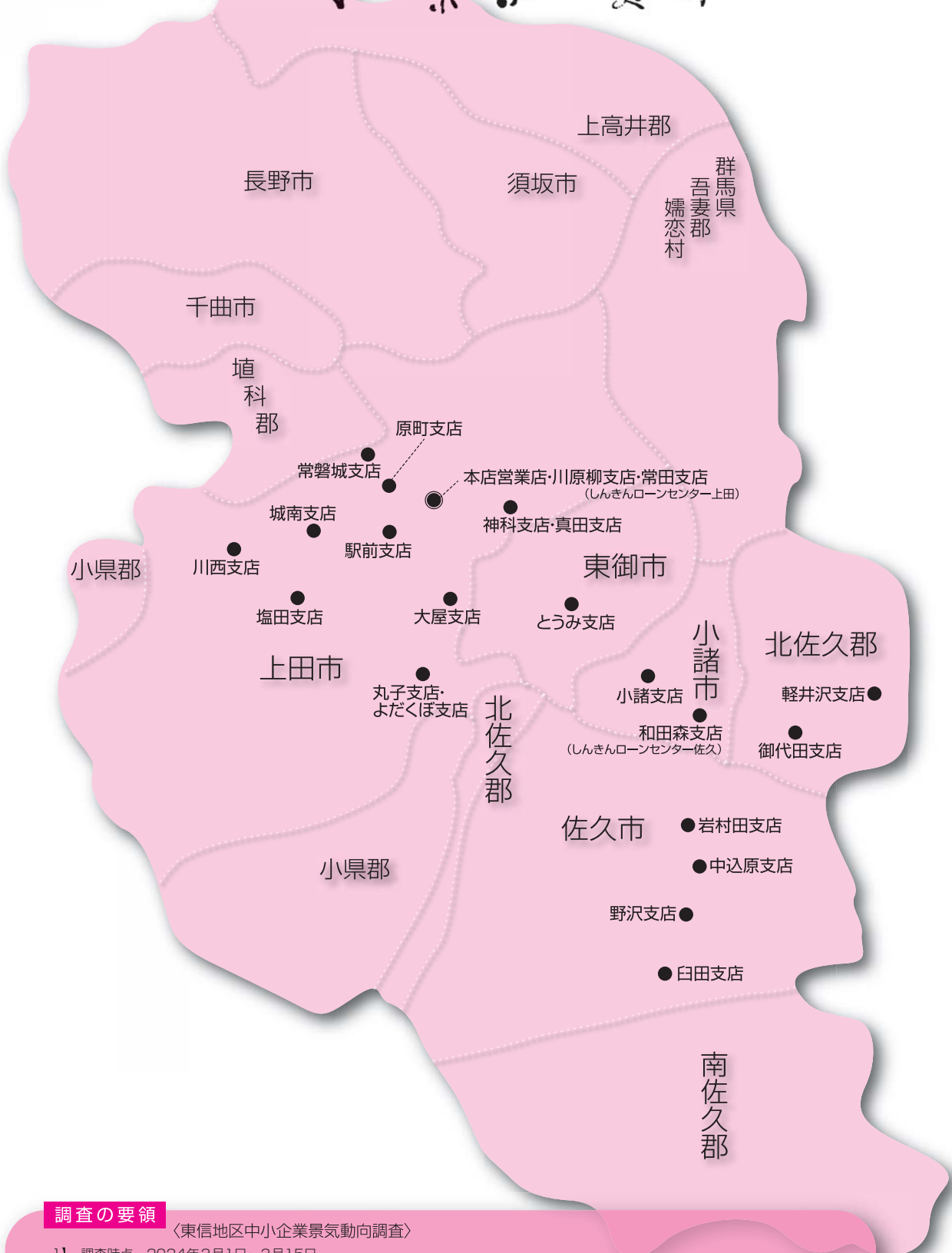
上田しんきん経営塾21では、景気動向(国内情勢)のほか、事業承継(後継者教育)、販路拡大、人材確保、補助金申請など、経営者が抱えるさまざまな問題をテーマとしたセミナーを定期的実施しております。上田しんきん経営塾21にご興味のある企業様がおられましたら、お気軽に当金庫地域事業部、またはお取引いただいております営業店までご連絡をお願いいたします。

事業再構築補助金

ご相談や申請支援をご希望の事業者様は是非ご相談ください

上田信用金庫/地域事業部 0268-22-6260 (担当:小澤・矢嶋・大塚)

人とのふれあいを大切に 地域の繁栄に貢献する



調査の要領

〈東信地区中小企業景気動向調査〉

- 1) 調査時点 2024年3月1日～3月15日
- 2) 調査方法 当金庫職員による面接聴取を中心に調査しました。
- 3) 分析方法 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(DI判断指数)を中心にして分析を行いました。

2024年4月30日